

電子商取引（EC）の検定と印刷のデジタル化

国際印刷大学校 木下堯博

政府は e-JAPAN 戦略やユビキタス戦略を推進、各省庁及び各都道府県では電子入札などの電子コミュニケーションシステムを構築し、あらゆる情報を自由自在に交流可能なネットワーク社会の実現に向け対応してきた。そこで、これらの運用管理・電子認証・情報セキュリティなどに関する人材が求められている。

2008年のIT主要5分野（デジタルコンテンツ、e-ビジネス、プラットフォーム「電子認証、インターネット広告など」、放送、通信サービス）の市場規模の予測として28兆円とされているが、B to Cなどのe-ビジネスの分野は約50%の14兆円が見込まれる。

ICT(情報コミュニケーション技術)の東アジアの国際会議では、インドのバンガロール、台湾の新竹、中国上海、韓国の江南、アメリカシリコンバレーの比較検討がなされ、それぞれの地域でクラスター化が進み、製造業が郊外へと移動していった。

共通項として、このようなネット社会に対応した知識や実践能力を身につけさせるための教育が行なわれ、資格を取得できるシステムが各機関で実施されてきた。

日本商工会議所では「EC実践能力検定試験」レベル3級から1級とECマスター試験(1)が行なわれ、企業内でのIT化を推進し、ネットワーク社会での対応の出来る人材を養成している。又、日本建設情報総合センターではCALS/ECの資格認定(2)を実施している。

建築関連の電子商取引（EC、Electric Commerce）はG to Bが受注高も大きいことからこの制度が開始され、インストラクターとエキスパートの資格が得られる。国際印刷大学校では2003年に全国中小企業団体中央会からの助成を受け、印刷及び関連企業の従業員を対象にして「印刷産業に於ける電子商取引のe-ラーニングによる研修」を開始し、印刷の基礎と電子商取引の実践を職場や自宅及び携帯電話で学べるシステムを構築した。全課題終了者にはECエキスパートを認証している。(3)

内容は第1部で印刷とデジタル化と題し、印刷及び関連業界がデジタル化していく過程をまとめ、第2部前編ではECの基礎と電子入札など、後編ではECの疑似体験が出来るよう構築してきた。Print05では電子受注から印刷のWFへ直結させたシステムも展示され、MISやJDFによる印刷受注・マネージメントが可能になりつつある。4月に行なわれるIPEX2006でもJDFパイオンが計画されていて、印刷デジタル化はECと一層の関連を保ち発展するだろう。

参考文献

(1) 日本商工会議所；www.jcci.or.jp

(2) 日本建設情報総合センター；www.cals.jacic.or.jp

CALSはContinuous Acquisition and Life-cycle Support, Commerce At Light Speedの略である。

(3) 国際印刷大学校電子商取引e-ラーニング；www.media-line.or.jp/igu/j/e_learnend.html

印刷教育研究 第21号(2006年3月刊)